

「抑止力」

法学部 1 年高野馨太

社会認識：

現代社会は多極化の世界へ移行しつつある、一極多極の社会である。アメリカという依然最大のパワーを保有する超大国が存在(一極)しつつも、その相対的プレゼンスは衰え、それぞれの地域の中核となる多数の国々(多極)が存立している。

冷戦終結後、アメリカは「パックス・アメリカーナ」と呼ばれる一極体制を築き上げたが、新興諸国の勃興に伴ってその相対的プレゼンスは低下しつつある。なお依然としてアメリカの経済力ならびに軍事力は世界最大を誇っているが、アメリカの影響力が漸減しつつあることによって世界のパワー・バランスが変化しつつある。アメリカの軍事力に依拠して安定した秩序が成り立ってきた東アジア地域は、中国の興隆によるパワー・シフトが生起しつつある。パワー・シフトは軍事のみならず、経済を含めた総合的な観点からも生起している。2010 年、我が国は GDP で中国に抜かれた。興隆著しい中国とは対照的に我が国の景気は低迷し、財政状況は逼迫している。中国の経済成長は鈍化しつつあるが、それでも我が国と比較して高い経済成長を誇っており、今後も安定的な発展が予想され、我が国との差は拡大していく。

理想社会：

私の理想社会は、「我が国が守られる社会」である。守るべき国とは、「国家と文化」を指し示し、国家とは「主権、領土、国民」を表す。「主権」とは国家の司法、行政、立法における管轄権を指し示す。

また、文化は「あらゆる営為活動の総てを包含するもの」である。文化は国家を規定するが、文化はその存在を国家に依存する。ゆえに、文化を護衛するためには国家を守る必要がある。文化はアイデンティティーの確立に資し、我々は生きていくために必要である。

問題意識：

私の問題意識は、「外からの脅威によって我が国が侵される恐れが高まっていること」である。東アジアにおいて、とりわけ中国の勃興によってパワー・バランスが変化している。中

国は、著しい経済成長を梃子にして、軍備の近代化を達成してきた。我が国は、周辺諸国と領土問題を抱えて対立しているが、その中でも特に中国が我が国にとって最大の脅威である。中国は著しい経済成長を梃子にして、莫大な予算を軍事費に充てている。その装備は続々と近代化が進み、戦力の投射能力を向上させている。

中国が我が国に対して与える現実的な脅威は、我が国領土における軍事侵略ならびに国民経済を破綻に導くシーレーン(海上交通路)の遮断である。前者は我が国固有の領土である尖閣諸島である。中国に対する我が国の抑止が破綻した場合、中国軍による侵略を受けてしまう恐れがあり、主権、領土ならびに国民が守られない。尖閣周辺海域は、石垣島の漁民の漁場であり、彼らの生活の基盤である。また、後者は、我が国の主要なシーレーンが、中国が勢力を伸長させている南シナ海を通っており、中国海軍によってその連絡が絶たれた場合、我が国は物資の調達が困難となり、我が国の国民が守られない。以上二点が特に私の問題とする事象である。

以下が本レジュメの構成である。

- 1、 社会認識
- 2、 理想社会
- 3、 問題意識
- 4、 現状分析
抑止力の今
我が国、中国の軍事費
- 5、 原因分析
我が国、中国の軍事力
我が国、中国の軍事力整備の経緯
- 6、 補足：東アジアの安全保障環境
東アジア安全保障システム
中国の軍事戦略
アメリカの軍事戦略
- 7、 解決の方向性
- 8、 政策
- 9、 結び

現状分析：我が国の中国に対する抑止力の今

中国海軍およびその他海上機関による我が国周辺における活動：

2008年10月、ソブレメンヌイ級駆逐艦など4隻が津軽海峡を通過後、太平洋を南下して我が国を周回。

2008年11月、ルージョウ級駆逐艦など4隻が太平洋へ進出。

2008年12月、「海監」船の2隻が尖閣諸島周辺の我が国に侵入し、漂白・徘徊。

2009年6月、ルージョウ級駆逐艦など5隻が沖ノ鳥島北東の海域に進出。

2010年3月、ルージョウ級駆逐艦など6隻が太平洋に進出。

2010年4月、キロ級潜水艦、ソブレメンヌイ級駆逐艦など10隻が沖ノ鳥島西方の海域に進出。

2010年7月、ルージョウ級駆逐艦など2隻が太平洋に進出。

2010年9月、尖閣諸島周辺の我が国領海内において、海上保安庁の巡視船に対して中国漁船が衝突。その後、「漁政」船が我が国接続水域内を複数回にわたって航行する事案が発生。

2011年6月、ソブレメンヌイ級駆逐艦など11隻が太平洋に進出。

2011年8月、「漁監」船1隻が尖閣諸島周辺の我が国領海内に進出。

2011年11月、ルージョウ級駆逐艦など6隻が太平洋に進出。

2012年2月、ジャンカイⅡ級フリゲートなど6隻が太平洋に進出。

2012年3月、「漁政」船2隻が尖閣諸島周辺の我が国領海内に進出。

2012年4月、ジャンカイⅡ級フリゲートなど3隻が大隅海峡を通過して太平洋に進出。

2012年5月、ルーヤンⅠ級駆逐艦など5隻が太平洋に進出。

2012年6月、ルージョウ級駆逐艦など3隻が大隅海峡を通過して太平洋に進出。

中国海軍は積極的に外洋に進出しており、その能力を高めていることがうかがわれる。

尖閣諸島が依然我が国の実行支配におかれている現状では、我が国が中国に対する抑止が破綻していないといえよう。だが、中国は軍事費を著しく増加させ、空海軍を中心とした近代化に振り分けられており、遠方海域における作戦行動を果たしうる能力を獲得しつつある。戦力の彼我の差が広がっていくにつれて、その抑止が破綻する恐れが高まっていく。

実際に、かつては見られなかった中国中央政府所轄の漁業監視船などの領海侵犯が頻発していることから、その点の抑止は機能しなくなってきたといえる。中国は、領土問題において、その軍事力の拡充に伴い、強気の姿勢を見せつつある。

また、中国は毛沢東以来「積極防御」の戦略を打ち出し、踏襲している。それは、全面戦争レベルにおいては先制攻撃を控えるが、局地戦争においては積極的に攻勢を加えるというものである。すなわち、中国は局地戦争においては積極的に好機をとらえて軍事力を行使する。実際に、中国は戦後、南シナ海における西沙諸島、南沙諸島を軍事侵略した。その際、ベトナム沖にある西沙諸島を中国が占領したのは、パリ平和会議に基づき米軍が撤退した時期と重なる1974年のことであり、フィリピンのパラワン諸島を含む南沙諸島の実効支配に乗り出したのは、フィリピンから米軍が撤退した1992年頃のことである。すなわち、中国は抑止力が機能しなくなった場合にすかさず軍事力を行使する「積極防御」の軍事戦略を確かに踏襲していると思われる。我が国にも抑止力が機能しなくなった場合には、中国が実力でもって我が国領土へ強襲上陸をしかけてくる恐れが非常に高く、それを未然に防ぐため、我が国は何らかの手段を以て「抑止力」を増強しなければならない。

軍事費：

中国の軍事費は年々増加の傾向を示しており、我が国の防衛予算は財政赤字の影響も受けて縮小の方向へ向かっている。

	08(20)	09(21)	10(22)	11(23)	12(24)	平均
日本軍事費(億円)	47426	47026	46826	46625	46453	
(前年比伸び率)	-0.8	-0.8	-0.4	-0.4	-0.4	-0.56
日本実質経済成長率	2.04	-0.75	4.44	-5.53	-1.04	-0.84
中国軍事費(億元)	4099	4729	5191	5836	6503	
(前年比伸び率)	18.1	15.4	9.8	12.4	11.4	13.42
中国実質経済成長率	8.23	9.24	10.45	9.21	9.64	9.354

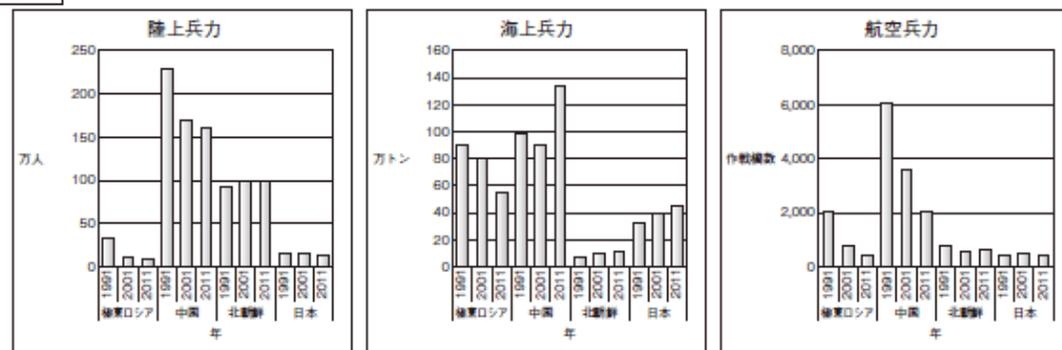
両国の過去5年の平均前年比軍事費上昇率は、日本(-0.56%)、中国(13.42%)である。中国は、経済成長率の過去五年間の平均(9.35)を上回って軍備の拡張に邁進している。中国は、軍事予算を過去五年間でおよそ1.5倍にまで増額した。

だが一方の我が国は不景気ならびに深刻な財政赤字の影響を受けて軍事費の上昇を望むことができない。我が国はGDPの規模においても中国に抜かれた。軍事にかかる予算は、以後も著しく乖離していくことであろう。

原因分析：

軍事力(軍事費の内実)：

資料5 わが国周辺の兵力推移の概要



(注) 資料は、当該年版のミリタリー・バランスなどによる(日本は、当該年度末実勢力)。

我が国：

我が国は、冷戦後新たに表れた中国をはじめとする脅威に対する、実際的な抑止力の確保に努めている。たとえば、中国と争点になる島嶼部における訓練の実施や我が国最西端の与那国島への基地開設などである。陸海空統合運用訓練も頻繁に行われ、島嶼部における局地紛争への対処能力を高めつつある。

また、中国の積極的な海洋進出に伴って、海軍力の増強にも努めている。たとえば大規模な護衛艦の建造や潜水艦の拡充などである。前者は多数のヘリを収納できる、いわばヘリ空母とも呼称しうるものであり、その規模は2万トン規模になる。これは、戦前の日本海軍における空母「飛龍」の大きさに相当し、海上自衛隊始まって以来、最大の規模となる護衛艦である。さらに、潜水艦は現今の16隻体制から22隻体制へと移行することが決定された。潜水艦はその攻撃力も甚だ著しいが、警戒・索敵能力も高く、抑止力の増強に大いに資す。

中国：

中国は、陸軍中心から海・空軍中心になりつつある。かつて230万人を誇っていた中国陸軍は160万人にまで減少した。空軍はその保有する航空機の数量が減少したが、積極的な近代化が図られている。ステルス機能を有した第五世代航空機の開発、実戦配備が進められており、それらを中心とした航空戦力の増強が図られている。また、海軍はその艦艇の数量ならびに規模、そして質の向上が図られている。航空母艦や揚陸艦の建造や能力の向上によって、中国沿岸部から遠い海域における「戦力投射能力」を保有しつつあり、中国は徐々に攻撃力の射程を拡大させている。

また、中国近海における他国勢力の伸長を防ぐために「接近拒否能力」の拡充を急いでいる。接近拒否能力の内実は、弾道・巡航ミサイルや潜水艦の能力であり、それらの増強によって中国近海における敵部隊の接近を拒否する能力を高めつつある。接近拒否能力の拡充によって、中国近海は他国勢力が関与できない海域となりつつある。

軍事力整備の歴史的経緯：

我が国：

我が国の防衛力整備はかつて基盤的防衛力構想によって構築されており、一定の軍事力の存在によって我が国の抑止力は担保されているものとみなされていた。基盤的防衛力構想とは、我が国の平和憲法の趣意ならびに政府方針たる専守防衛の原則との兼ね合い上、整合性が取れたものであった。また、基盤的防衛力構想に合致する軍事力は、我が国本土において戦われる戦役レベルから全面戦争に向けての抑止力を担保するものであった。それは、当時冷戦が戦われており、その最大の仮想敵国がソ連であって、我が国は西側のアジア地域の最前線として抑止力を担保する必要があり、その想定される有事とは我が国本土へのソ連軍による強襲上陸であったからである。すなわち、北方重視の重武装兵器によって我が国の防衛力は構築されていた。その存在によって抑止力は保障されるものと考えられていたのである。やがて冷戦は終結した。

ソ連の脅威が消えて、我が国における最大の脅威は中国となった。北朝鮮によるミサイルの脅威は途絶えることはないが、圧倒的国力の拡大によって戦略的に西太平洋における影響力を拡大し続ける中国の存在が、我が国の安全保障において最も深刻である。近年、中国による漁船や巡視艇を用いた我が国領海への侵犯が頻発している。そういった我が国の安全保障が脅かされる事態に対処し続けることによって、我が国における他国に対する抑止力が整備されるということが認識された。かくして、23年度防衛大綱によって「動的防衛力構想」が構築された。これは、抑止力とは実際に運用ならびに対処が全くされているかということに抑止が機能しているか否かが評価されうるというものであり、その存在に抑止力の存在を依拠していた「基盤的防衛力構想」とはその性質を異にする。

そして、その最大の脅威が南方の島嶼部であるという認識によって、それら島嶼部防衛の実効性を高めることを意図しており、また領海侵犯等の事案においては、それぞれ我が国が主権を行使している。だが、近年の中国の軍事力の増大に伴って、その抑止力が保障されなくなるといった議論がしばしば起こっており、中国の戦力投射能力の向上によって、我が国

が中国に対する抑止力を維持しえなくなり、我が国の安全保障が侵されてしまう恐れが高まりつつある。

中国：

一方、中国は第二次世界大戦後、アメリカが支持する国民党政権に代わって共産党政権が中国本土を制圧し、国民党政権は台湾へ逃れた。中国(共産党政権。以後中国と記す)は朝鮮戦争においてアメリカと戦って後は、アメリカが最大の仮想敵国であった。だが、同じ共産党政権であるソ連とはウスリー川の珍宝島(ダマンスキー島)を巡って局地戦争を戦い(1969年)、またほどなく米中の国交正常化が図られ(1972年)、以後は長大な国境線を近接するソ連が最大の脅威と認識されるに至った。

中国の軍事力整備は、その最大の仮想敵国であるソ連の脅威に備えて、陸軍中心の整備がなされていた。ソ連の脅威が海から来るという認識も生まれたが、依然中国海軍はその実力に乏しく、「沿岸防衛部隊」の域を脱していなかった。

やがて冷戦が崩壊してソ連の脅威が去った。そして、台湾海峡危機が発生する(1996年)。台湾において反中政権が成立しようとしていたため、台湾海峡において中国が大規模軍事演習を行い、台湾を恫喝した。それに際して、アメリカは二隻の空母を中心とする機動部隊を派遣し、中国による示威行為を鎮めるに至った。中国は、この体験を踏まえて、祖国統一の成就に向かっては、海軍力の近代化が必要であると感じ、台湾併合に際して介入してくるアメリカの存在を最大の仮想敵国と認識するに至った。それから急激に海軍力ならびに空軍力の増強を進めて、アメリカの介入を防ぐために「近海防御戦略」を掲げ、中国近海にアメリカをはじめとする仮想敵国の存在を排除しようとしている。純軍事的な観点のみならず、その政治、経済の中心地が沿岸部であり、かつ中国经济が発展を続けるためには資源供給が確実に保障され、海洋資源の開発に努めなければならないとの認識のもと、海洋への発展を志向している。

中国はかつての陸軍中心の軍事力整備から、海軍力ならびに空軍力の拡充を目指す。

中国は、敵軍を遠距離で迎撃する戦略的縦深性を確保し、中国近海を掌握するため、航空母艦や揚陸艦などの整備を行っている。また、中国近海におけるアメリカの機動艦隊の接近を拒否するため、その対処にあたって有効な、弾道ミサイル・巡航ミサイル、潜水艦の整備を積極的に行っている状況にある。

東アジアの安全保障環境概観：

安全保障システム：

先の大戦を経て、我が国は我が国本土以外のアジアから排斥され、代わってこの地域の支配的勢力としてアメリカが君臨した。アメリカのヘゲモニー下におかれた東アジア秩序は、「ハブ&スポークス型」と呼称される。それは、アメリカを中心(ハブ)として、我が国、韓国、タイ、フィリピン、オーストラリアといった相互防衛条約を締結した国々(スポークス)との関係において軍事的紐帯を強め、東アジアに安定をもたらしたものであった。この体制はアメリカの絶対的な軍事力(海洋力)の優勢によって維持された。しかし、アメリカの相対的プレゼンスの漸減に伴って、東アジアの安全保障システムは「ネットワーク型」に変わりつつある。これは主としてアメリカ一国の軍事努力に東アジアの秩序を期待するものではなく、東アジアの諸国の協力関係を密にし、かつ各国の地域秩序安定に資する軍事努力の強化を意図したものである。だが、中国はこの安全保障システムに加わっておらず、海洋強国を目指す中国は海洋進出能力を高めて周辺諸国と領土問題を中心として紛争を起こしている状況にある。

中国の軍事戦略：

中国の海洋戦略は、**近海防御戦略**と呼ばれている。これは1980年代に中国のマハンと呼ばれた劉華清提督が提唱したものを基にしている。近海防御戦略においては、本国より遠方地域において敵国部隊の侵攻を迎撃することを目指し、敵国艦船の中国近海への「接近拒否(A2/AD)」を達成することによって戦略的縦深性を確保することを意図する。そして、接近拒否の実行にあたっては中国近海において以下の二つの地理的空間が提唱されている。



第一列島線：我が国九州から西南諸島、台湾、フィリピンを経て南シナ海に至る。中国は、この海域において「AD、すなわち Area-Denial (領域拒否)」を達成し、敵国艦船の存在を絶対的に排除する「主防御海域」とすることを設定する。

第二列島線：我が国本州から小笠原諸島を経てグアムに至る。中国は、この海域において「A2、すなわち Anti -Access (接近拒否)」を達成し、「前方防御海域」として設定する。

第一列島線から第二列島線に至る海域においては、中国海軍の支配下には置かれませんが、仮想敵国の侵入を阻止する(領域拒否)ことを目標とし、第一列島線内においては中国による絶対的な海洋支配を目標とするものである。中国は、「近海防御戦略」によって「接近拒否」の概念を取り入れ、仮想敵国による中国近海への接近を拒否することを意図している。

アメリカの軍事戦略：

アメリカの海洋戦略は、中国の近海防御戦略に対抗して、**統合エア・シー・バトル構想**という戦略構想を根本においている。この軍事戦略は、中国の近海防御戦略に対応したアメリカの対中軍事ドクトリンである。近海防御の達成を企図する中国によって自国艦船が「接近拒否」された場合、陸上における接近拒否実行部隊(地对艦弾道ミサイル他)を、空海軍を統合した部隊によって攻撃、撃滅し、アメリカによる東アジアの海洋支配を確保するものである。アメリカは、統合エア・シー・バトル構想によって、中国の近海防御戦略に断固として屈しない意思を表明した。

中国の近海防御戦略に対応してアメリカは軍事戦略を策定し、西太平洋において米中二強による軍事戦略の対立構図が生じた。米中両国による軍事戦略の衝突が西太平洋における安全保障環境の大枠を決定する。我が国もその影響を避けえないことは自明である。

解決の方向性：

以上、我が国における中国に対する「抑止力」が機能しなくなる恐れについて記述してきた。その補完にあたって必要なのはやはり軍事力である。だが、いかなる軍事力を以て中国に対する抑止力を確保するのかにあたっては、現代の軍事技術を理解する必要がある。

かつては、制海権を確保するにあたって、他国に優れた海軍力を以て他国の海軍を撃破するほかなかった。他国の海上展開を防ぐには自国も相応の海上展開能力を保有する必要がある

だったのである。しかし、現代軍事技術の進歩に伴って、他国と同様の海上展開能力を保有することなく、他国による海洋覇権を阻止することができるようになった。

それは、「接近拒否能力」と呼称される。その主体となる兵器群は、弾道ミサイル・巡航ミサイル・潜水艦の三者である。それらの特徴は、破壊力が絶大で、かつ迎撃が困難な点にある。すなわち、その能力を保有する国々は、迎撃困難であるため、相手国の軍事力の多寡いかに依らず、脅威を発揮する。

軍事費の差が著しく広がってしまうであろう予想の中、「相手国の軍事力の多寡に関わらず」周辺海域における相手国の海上展開を阻止することができる接近拒否能力は我が国の防衛力構築に大いに寄与する。「接近拒否能力」を保有することによって、抑止力を補完することができる。

また、中国は強力な接近拒否能力を構築しているということを述べた。ゆえに、我が国が海上展開能力を保有すべきではない。なぜなら、中国の「接近拒否能力」によって容易に無力されてしまうことが考えられるからである。

以下、具体的な政策提言の前に、接近拒否能力の各主体についての説明を付す。

接近拒否主体について：

弾道ミサイル：

弾道ミサイルとは、大気圏外を経て地上ないし海上における攻撃目標に高速落下する兵器である。アメリカにとって最も脅威とされている中国の兵器が、中距離から短距離の地对艦弾道ミサイル(ASBM)である。弾道ミサイルは、標的に対する誤差が非常に大きかったため、主に陸上の目標にしか用いられなかったが、近年は衛星技術の発達に伴って命中精度が向上しつつあり、海上に展開する艦船もピンポイントで攻撃することができる。

弾道ミサイル補足：ミサイル防衛

イージスシステム搭載艦船には防空システムが搭載されているが、高層圏から高速で落下してくる弾道ミサイルを迎撃することは非常に困難であって、また近代的な弾道ミサイルには誘導機能がついている場合が多く、イージス艦搭載の SM-3 などの艦対空ミサイルを中心とする艦隊防空システムの限界が指摘されている。近代戦においては、一発でもミサイルが被弾した場合は大破する可能性が高い。イージス艦の艦隊防空システムの迎撃成功率は 80%程

度である(日米合同実験)。だが、この実験は単純な起動を描く弾道ミサイルに対して行われたため、予測不可能性を大いに含んだ実戦の複雑な状況下において対応できるか否かは疑問であり、実際の戦闘ではその迎撃成功率が下がることが予測され、また、実際運用の際には、一目標に対して複数のミサイルを用いた飽和攻撃が予想されるため、不完全な艦隊防空システムがより一層の機能不全を起こすであろうことが考えられる。

巡航ミサイル他：

弾道ミサイルと巡航ミサイルの構造上の違いは、その敵目標に対する到達経路である。弾道ミサイルは大気圏外に打ち上げられた後、重力加速を利用して惰性あるいは誘導によって敵目標に高速突撃するが、巡航ミサイルは発射された後に、海面水平を經由して敵目標に攻撃を敢行する。巡航ミサイルの何よりの利点はレーダーの探知しにくい海面付近を通ってくることである。だが、その弱点としては弾道ミサイルの如く重力加速を利用できないため、比較的低速とならざるを得ないということである。低速であるがゆえに、巡航ミサイルは迎撃が比較的たやすく、艦船に備え付けてある艦対空ミサイルや迫撃砲の恰好の標的となってしまうのである。

だが、近年は音速を超えた高速な巡航ミサイルも開発されており、そのデメリットたる低速さが克服された超音速巡航ミサイルは非常に脅威となり、接近拒否能力の向上に資する。なお、巡航ミサイルは弾道ミサイルよりも命中精度に優れる。

潜水艦：

潜水艦は第一次大戦期に登場して以来、駆逐艦などの通常艦船を標的とするのみならず、海上封鎖や偵察などの手段として用いられ続けた。その何よりの長たるところは**秘匿性**である。レーダー技術が発達した今日においても、潜水艦はその秘匿性が確保されている。海底地形の利を駆使し、海底深くに沈降することによって、敵国部隊による探査から逃れることができる。そして、その能力も軍事技術の向上に伴って進化しつつある。従来は魚雷による艦船への攻撃が主流だったが、現在は弾道・巡航ミサイルを搭載できる潜水艦の配備も増加しており、その威力は高まっている。

接近拒否能力とは、非対称的な兵器であって、相手国がいかなる接近拒否能力を保有してしようともそれ自体には影響がない。だが、潜水艦は例外的である。現代戦においては、潜

水艦が潜水艦を探知し、攻撃する。よって、敵部隊の潜水艦の能力を見る必要が生じる。敵国の接近拒否能力を無力化することも可能であるし、また、される恐れもある。海上に展開する敵部隊に対しては、奇襲戦法を駆使して「非対称的に」作戦を実行できるが、潜水艦に対しては「対称的に」対抗する必要がある。

政策提言：

政策は、「接近拒否能力」を拡充することである。接近拒否能力とは、弾道ミサイル、巡航ミサイル、潜水艦から成り立つ。とりわけ、前者二つはその射程が不足しているため、その射程距離を伸ばすことが必要である。だが、その際に障害となるのが「専守防衛の方針」である。

我が国の専守防衛の方針は、敵地攻撃能力を有さないことが原則であり、その手段となると判断された弾道ミサイル・巡航ミサイルは調達ができなかった。そのため、我が国が現在保有しているミサイルは射程が短い(150~200km程度)。射程距離と威力の高い弾道ミサイルと巡航ミサイルを保有することによって、我が国の抑止力が補完されて全く機能する。そのため、「専守防衛の方針」の撤廃ないし大幅な改定をした後、短距離～中距離弾道・巡航ミサイルの開発・調達が必要である。なお、専守防衛の方針の撤廃ないし大幅な改定については、政府が閣議において決定する。専守防衛の方針を変更することは世論の反対を呼ぶことが必至であったため、これまでの政府は、世論に配慮して専守防衛の方針を踏襲し続けた。だが、我々は専守防衛の方針がいかにか我が国の防衛力整備にあたって縛りとなっているか、そして、専守防衛の方針に依らないならば、いかにより効率的な防衛力整備を行うことができるかを認識しなければならない。その代表的な例が、今回の接近拒否能力におけるミサイルである。

潜水艦戦力において、我が国は静粛性などの分野で質的優位を誇っているが、その数は16隻に如かず、60隻余りの攻撃型潜水艦を保有する中国に対抗するにあたっては、その数的拡充が求められる。我が国の潜水艦は、平成23年度防衛大綱で22隻体制へのシフトが明記された。だが、それは潜水艦の退役年数を伸ばすことによって保障されるものであり、旧来艦が多く残存するということである。

中国は続々と潜水艦をアップグレードさせている。

通常動力潜水艦ではAIP型潜水艦が最新式である。AIP型は、従来の通常型潜水艦と比べ

て航続距離が伸び、航行速度が増した。我が国は現在、「そうりゅう型」4隻を保有するのみである。中国はAIP型潜水艦を20隻余り保有する方針であり、それに対抗するために、数的拡充に際してもとりわけ、我が国は最新のAIP型潜水艦の数を拡充すべきである。

予算について：

「接近拒否能力」の獲得とは必ずしも軍事力の拡大を意図したものではなく、その質の転換を意図したものである。よって、国家財政が危機にある今日、軍事費の拡大を必要とせずとも所要の目的は達せられる。そもそも接近拒否能力の達成程度とは単純に推し量ることができず、質的程度を確保して一定程度(およそ二個中隊)を保有しさえすれば数的程度に依らず抑止力の補完が完了されたと考えられる(ミサイルは高価であるため、その目標にたる敵国艦船(たとえば空母やイージス艦)の絶対量が少ないということもある)。

現在建造中の「ヘリ空母」はおよそ1100億円である。この「ヘリ空母」はすでに22年度予算で計上されてしまっているため、予定されている2番艦以降の建造を中止することでひとまず1100億円確保できる。また、あらゆる弾道・巡航ミサイルが存在するが、その中でも互換性の高いミサイルを用いることによって、陸海空それぞれのミサイルの後継兵器として使用することによって、当初よりミサイルに用いていた金額を回すことができる。

さらに、ミサイル戦力を保有し、周辺諸国と互いに国家の中枢に大打撃を与えられる能力を保有することによって、互いに軍事力の行使を抑制できる「相互確証破壊戦略」を構築することができる。ミサイル戦力を保有することによって、その機能が不完全であるミサイル防衛システムの拡充を廃棄することが、軍事理論的に抑止力を保ちつつも可能となる。

24年度防衛予算のミサイルならびにミサイル防衛システムに計上された予算の合計は、およそ1200億円であり、「ヘリ空母」建造中止によって得られる予算と合わせて2400億円が確保される。

また、イージスシステムの購入を取りやめることによって、およそイージスシステム搭載型護衛艦の値段(1200億円)は半額となるから、次なるイージス艦の更新時期にあたって600億円は確保されることになり、およそ3000億円が確保される。これを接近拒否能力の固定経費として防衛予算の中に特別枠を設置、維持することが求められる。

潜水艦は一隻およそ500億円する。

また、ミサイルについてであるが、調達にあたっては、今回新たに導入された12式地对艦誘導弾が一式(一個小隊)20億円の価格であった。よって、最低限運用可能なレベルである一個小隊で20億円程度だと推測される。だが、それらが抑止力として機能するにあたっては二個中隊、すなわち一個小隊×6×2が必要であろう(一個小隊が6基の弾道ミサイルで成り立つとして、72基の弾道ミサイルになる。これは中国が主力接近拒否としている東風21-Dに対してほぼ同等の数量である)。すなわち、ミサイルの二個中隊をそろえるにあたって、2400億円が必要となる計算になる。研究開発費用も含めて巡航ミサイルにおける出費が3000億円だと考えるのが妥当である。弾道ミサイルに対しても同様である。すなわち、両ミサイル兵器を最低限度整備するにあたって、6000億円必要な概算になる。

また、潜水艦を毎年1隻ずつ増やしていくにあたっては、建艦費用500億円に加えて研究開発費用50億円(研究試作総経費)も計上する。潜水艦に毎年かかる費用は550億円である。

ミサイルの整備・調達に際しては、およそ専守防衛の方針を撤廃ないし大幅な改定ができるかどうかの問題となる。全く新たな方向へと従来の政治的ドグマを断ち切って進むことができるのは、高い支持率を持った安定的な政権である。だが、現在日本の政治状況は混迷している。与党民主党の支持率も低く、最大野党自民党への期待感も比較的薄い状況にある。ゆえに、ミサイルの整備・調達は近未来的にすぐさま対策ができることはないであろう。

よって、まずそのプライオリティーを潜水艦に重点を置くことが妥当である。潜水艦は毎年2隻ずつの建造が適当であろう。新型艦の数的拡充を行って、老朽艦の退役が求められる。最新艦であるAIP型潜水艦の数を早急に確保する必要がある。

なお、以上にあげたそれぞれの数字は各年度にまたがった全体として調達にかかる費用であり、武器取得に際しては複合的に計上されている。使用できる3000億円とは、数年内での可処分な金額である。必要なおよそ6500億円の経費は10年以上のスパンで解消できる。

結び：

我が国の防衛力体制の内実を、「中途半端な外洋展開能力」から「確固とした接近拒否能力」へと変貌させることが必要である。中国の軍事力の増大に対して、資源が不足している我が国が対処しうる選択肢はこれに限られている。安易に2万トンを超すような戦前の空母に匹敵する、大型護衛艦を作るべきではない。中国の接近拒否能力によって無力化されてしまう

のが目に見えているからである。

現代軍事技術と、日中両国の置かれている状況を鑑みて、現実的に対処しうる政策をうたなければならない。それは断じて、海上自衛隊が行っているような「大艦主義」の復活ではないはずである。強力な接近拒否能力の構築によってこそ、我が国の抑止力、ひいては我が国の安全保障が保障されるのである。

参考文献：

- ・「外交 vol13」外務省 時事通信社刊
- ・「中国は東アジアをどう変えるか」白石隆・ハウ・カロライン共著 中公新書
- ・「尖閣を獲りに来る中国海軍の実力」川村純彦著 小学館 101 新書
- ・「中国の正体をあばく」古森義久著 小学館 101 新書
- ・「東アジア戦略概観 2012」防衛省防衛研究所 ジャパンタイムズ刊
- ・「国際安全保障データ 2011－2012」ディフェンス・リサーチ・センター 鷹書房弓プレス

以上